

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

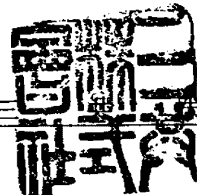
連 結 財 務 諸 表

(昭和 5 5 年 6 月 3 0 日 提出の証券取引法第 2 4 条第 3 項に基づく報告書の添付書類)

連結会計年度 自 昭和 5 3 年 4 月 1 日
至 昭和 5 4 年 3 月 3 1 日
自 昭和 5 4 年 4 月 1 日
至 昭和 5 5 年 3 月 3 1 日

大 蔵 大 臣 殿

昭和 5 5 年 7 月 3 1 日 提出

会 社 名  式 会 社
英 訳 名 SANKYO COMPANY, LIMITED

代表者の役職氏名 取締役社長 河 村 喜 典



本店の所在の場所 東京都中央区日本橋本町 3 丁目 1 番地の 6 電話番号 東京 (2 7 9) 1 5 1 1

もよりの連絡場所 東京都中央区銀座 2 丁目 7 番 1 2 号 電話番号 東京 (5 6 2) 0 4 1 1

連 絡 者 経理部会計課長 木 曾 勤

(註) 本店の所在は上記の通りであるが、事実上の本社業務はもよりの連絡場所 (本社事務所) において行
っている。

連 結 財 務 諸 表 に つ い て

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成している。
- (2) 当社は昭和54年4月1日から昭和55年3月31日までの連結事業年度に係る連結財務諸表について、証券取引法第193条の2に基づき、監査法人第一監査事務所の監査を受け、次掲の通り監査報告書を受領した。

監 査 報 告 書

三 共 株 式 会 社

取締役社長 河 村 喜 典 殿

作 成 日 昭和 5 5 年 7 月 2 6 日

事務所所在地 東京都中央区日本橋 3 - 12 - 2 朝日ビル

事務所名 監 査 法 人 第一監査事務所

代表社員 公認会計士

清水尚道



関与社員 公認会計士

牧野光夫



関与社員 公認会計士

遠藤統一



電話番号 (2 7 1) 2 8 4 1 (代)

I 監 査 概 要

当監査法人は、証券取引法第 193 条の 2 に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている三共株式会社の昭和 5 4 年 4 月 1 日から昭和 5 5 年 3 月 3 1 日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。

この監査に当って、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

II 監 査 意 見

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和 5 1 年大蔵省令第 2 8 号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が、三共株式会社及び連結子会社の昭和 5 5 年 3 月 3 1 日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

III 利 害 関 係

三共株式会社と当監査法人または関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

(1) 連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	会計年度	昭和53年度 (昭和54年3月31日)			昭和54年度 (昭和55年3月31日)		
		内 訳	金 額	構成比率	内 訳	金 額	構成比率
(資 産 の 部)				%			%
I 流 動 資 産							
現金及び預金			27,444			32,856	
受取手形及び売掛金※1	61,435				70,709		
非連結子会社及び関連会社							
受取手形及び売掛金※2	5,794		67,229		6,506	77,215	
有 価 証 券			4,478			440	
た な 卸 資 産			32,498			37,316	
その他の流動資産	2,976				3,231		
非連結子会社及び関連会社							
その他の流動資産	1,569		4,545		1,719	4,950	
貸倒引当金			(-)1,344			(-)1,329	
流動資産合計			134,850	74.7		151,448	75.9
II 固 定 資 産							
1. 有形固定資産 ※3							
建物及び構築物			10,640			11,755	
機械及び装置			5,618			6,327	
土地			8,240			9,868	
建設仮勘定			3,524			971	
その他の有形固定資産			1,871			2,234	
有形固定資産合計			29,893	(16.5)		31,155	(15.6)
2. 無形固定資産							
販 売 権			2,350			2,010	
その他の無形固定資産			1,101			1,996	
無形固定資産合計			3,451	(1.9)		4,006	(2.0)
3. 投資その他の資産							
投資有価証券	6,628				6,976		
非連結子会社及び関連会社株式	1,456		8,084		1,449	8,425	
長期貸付金	416				448		
非連結子会社及び関連会社							
長期貸付金	1,216		1,632		1,290	1,738	
その他の投資その他の資産	2,420				2,462		
非連結子会社及び関連会社							
その他の投資その他の資産	562		2,982		555	3,017	
貸倒引当金			(-)281			(-)264	
投資その他の資産合計			12,417	(6.9)		12,916	(6.5)
固定資産合計			45,761	25.3		48,077	24.1
資 産 合 計			180,611	100.0		199,525	100.0

科 目	会計年度	昭和53年度 (昭和54年3月31日)			昭和54年度 (昭和55年3月31日)		
		内 訳	金 額	構成比率	内 訳	金 額	構成比率
(負 債 の 部)				%			%
I 流 動 負 債							
支払手形及び買掛金		42,791			52,056		
非連結子会社及び関連会社							
支払手形及び買掛金		3,739	46,530		4,273	56,329	
短期借入金			21,520			22,762	
未払金及び未払費用			5,392			5,364	
負債性引当金							
事業税等引当金		1,164			1,884		
賞与引当金		5,531			6,266		
返品調整引当金		724	7,419		608	8,758	
その他の流動負債			13,730			19,536	
流動負債合計			94,591	(52.4)		112,749	(56.5)
II 固 定 負 債							
社 債			7,199			2,200	
長期借入金			7,676			6,800	
負債性引当金							
退職給与引当金※4		15,499	15,499		17,380	17,380	
固定負債合計			30,374	(16.8)		26,380	(13.2)
III 特 定 引 当 金							
価格変動準備金			635			612	
特別償却準備金			156			97	
海外市場開拓準備金			152			148	
公害防止準備金			79			76	
海外投資損失準備金			13			9	
特定引当金合計			1,035	(0.6)		942	(0.5)
IV 少 数 株 主 持 分			1,667	(0.9)		1,833	(0.9)
負 債 合 計			127,667	70.7		141,904	71.1
(資 本 の 部)							
I 資 本 金			8,280	(4.6)		8,280	(4.1)
II 資 本 準 備 金			891	(0.5)		891	(0.5)
III 利 益 準 備 金			2,184	(1.2)		2,187	(1.1)
IV その他の剰余金			41,589	(23.0)		46,263	(23.2)
資 本 合 計			52,944	29.3		57,621	28.9
負 債 資 本 合 計			180,611	100.0		199,525	100.0

(2) 連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	昭和53年度 (自 昭和53年4月1日 至 昭和54年3月31日)			昭和54年度 (自 昭和54年4月1日 至 昭和55年3月31日)		
	内 訳	金 額	構成比率	内 訳	金 額	構成比率
I 売 上 高			%			%
商品及び製品売上高	215,435	215,435	100.0	254,987	254,987	100.0
II 売 上 原 価						
商品及び製品売上原価	152,664	152,664	70.9	178,258	178,258	69.9
売上総利益		62,771	29.1		76,729	30.1
返品調整引当金戻入額		295	0.2		122	0.0
差引売上総利益		63,066	29.3		76,851	30.1
III 販売費及び一般管理費						
送 費	2,906			3,165		
広告宣伝費及び販売促進費	6,807			8,003		
販売手数料	451			513		
貸倒引当金繰入額	31			4		
役員報酬	588			694		
給料	10,887			11,618		
臨時給与※5	6,162			6,792		
退職手当※6	1,831			2,108		
法定福利費	1,257			1,316		
厚生費	727			706		
減価償却費	1,173			1,214		
保険料	281			320		
租税公課	460			604		
事業税等※7	1,563			2,580		
地代家賃	802			894		
旅費交通費	2,360			2,707		
修繕費	312			357		
光熱水道料	213			240		
通信費	638			644		
事務用消耗品費	791			776		
交際費	659			686		
研究費	8,494			9,025		
その他の販売費及び一般管理費	1,825	51,218	23.8	2,151	57,117	22.4
営業利益		11,848	5.5		19,734	7.7
IV 営業外収益						
受取利息	1,028			1,151		
受取配当金	492			685		
受取賃貸料	320			318		
受託加工益	310			119		
その他の営業外収益	715	2,865	1.3	707	2,980	1.2
V 営業外費用						
支払利息及び割引料	2,573			3,437		
社債利息	711			721		
たな卸資産処分損	1,261			1,279		
外貨換算差損	0			950		
その他の営業外費用	494	5,039	2.3	711	7,098	2.8
経常利益		9,674	4.5		15,616	6.1

科 目	会計年度	昭和53年度 (自 昭和53年4月1日 至 昭和54年3月31日)			昭和54年度 (自 昭和54年4月1日 至 昭和55年3月31日)		
		内 訳	金 額	構成比率	内 訳	金 額	構成比率
Ⅵ 特 別 利 益				%			%
退職給与引当金戻入額		440			60		
固定資産売却益※8		548			3,549		
その他の特別利益		176	1,164	0.6	251	3,860	1.5
Ⅶ 特 別 損 失							
固定資産処分損		129			194		
固定資産圧縮損※8		381			3,541		
事故品回収処分損		302			—		
過年度退職給与引当金繰入不足額		168			—		
投資有価証券評価損		196			—		
その他の特別損失		251	1,427	0.7	226	3,961	1.5
税金等調整前当期純利益			9,411	4.4		15,515	6.1
Ⅷ 特定引当金戻入額							
特別償却準備金戻入額		67			60		
価格変動準備金戻入額		162			23		
公害防止準備金戻入額		29			3		
海外市場開拓準備金戻入額		—			3		
海外投資損失準備金戻入額		4	262	0.1	4	93	0.0
Ⅸ 特定引当金繰入額							
海外市場開拓準備金繰入額		8	8	0.0	—	—	—
税金等調整前当期利益			9,665	4.5		15,608	6.1
法人税及び住民税額			5,720	2.6		9,210	3.6
少数株主損益			160	0.1		128	0.0
当期利益			3,785	1.8		6,270	2.5

(3) 連結剰余金計算書

(単位 百万円)

科 目	会計年度	昭和53年度 (自 昭和53年4月1日 至 昭和54年3月31日)		昭和54年度 (自 昭和54年4月1日 至 昭和55年3月31日)	
		内 訳	金 額	内 訳	金 額
Ⅰ その他の剰余金期首残高			39,329		41,589
Ⅱ その他の剰余金減少高					
利益準備金繰入額		139		3	
配 当 金		1,242		1,449	
役 員 賞 与		144	1,525	144	1,596
Ⅲ 当 期 利 益			3,785		6,270
Ⅳ その他の剰余金期末残高			41,589		46,263

(4) 連結会計方針に関する事項

昭和53年度 (昭和53年4月1日～昭和54年3月31日)	昭和54年度 (昭和54年4月1日～昭和55年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項 子会社41社のうち、連結子会社は15社、非連結子会社は26社である。 各々の子会社名は第125期有価証券報告書中「第6親会社及び子会社に関する事項」に記載している。 非連結子会社26社については、その合計の総資産及び売上高はいずれも連結会社の合計の総資産及び売上高の10%以下であり、またそれぞれの会社は利益の額、企業集団に占める取引高、内部未実現損益等の観点からみて小規模であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。 2. 持分法の適用に関する事項 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)附則2により非連結子会社26社及び関連会社20社に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価している。 主要な非連結子会社は高木薬品㈱、ケイホ薬品㈱、㈱松山済生堂、ゴードー不動産㈱、また主要な関連会社は、パーク・デービス三共㈱、日本オルガノン㈱、マイルス・三共㈱、㈱大協、中央興医学会㈱である。 3. 会計処理基準に関する事項 イ. 有価証券及び投資有価証券の評価方法 — 主として上場有価証券は低価法、その他は原価法によって評価している。 ロ. たな卸資産の評価方法 — 主として平均法に基づく原価法によって評価している。 ハ. 有形固定資産の減価償却の方法 — 原則として定率法によっているが一部の子会社では定額法を採用している。定額法によって償却しているものは有形固定資産の取得価額の約8%である。 ニ. 負債性引当金の計上基準 事業税等引当金 — 発生基準により、地方税法の規定に基づいて計上している。 賞与引当金 — 法人税法の定める繰入限度相	1. 連結の範囲に関する事項 子会社41社のうち、連結子会社は15社、非連結子会社は26社である。 各々の子会社名は第126期有価証券報告書中「第6親会社及び子会社に関する事項」に記載している。 非連結子会社26社については、その合計の総資産及び売上高はいずれも連結会社の合計の総資産及び売上高の9%以下であり、またそれぞれの会社は利益の額、企業集団に占める取引高、内部未実現損益等の観点からみて小規模であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。 2. 持分法の適用に関する事項 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)附則2により非連結子会社26社及び関連会社19社に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価している。 主要な非連結子会社は高木薬品㈱、ケイホ薬品㈱、㈱松山済生堂、ゴードー不動産㈱、また主要な関連会社は、パーク・デービス三共㈱、日本オルガノン㈱、マイルス・三共㈱、㈱大協、中央興医学会㈱である。 3. 会計処理基準に関する事項 イ. 有価証券及び投資有価証券の評価方法 — 主として上場有価証券は低価法、その他は原価法によって評価している。 ロ. たな卸資産の評価方法 — 主として平均法に基づく原価法によって評価している。 ハ. 有形固定資産の減価償却の方法 — 原則として定率法によっているが一部の子会社では定額法を採用している。定額法によって償却しているものは有形固定資産の取得価額の約9%である。 ニ. 負債性引当金の計上基準 事業税等引当金 — 発生基準により、地方税法の規定に基づいて計上している。 賞与引当金 — 法人税法の定める繰入限度相

昭和53年度 (昭和53年4月1日～昭和54年3月31日)	昭和54年度 (昭和54年4月1日～昭和55年3月31日)
当額を計上している。 返品調整引当金 ー 同上 退職給与引当金 ー 当社は期末要支給額に基づく 現価法により計上しているが、 子会社のうち5社は期末要支給額に対して100%、残りの10社は50%を計上している。 (※4)子会社のうち1社は当連結会計年度から期末要支給額の50%から100%に変更した。 この変更により、従来の方法に比較して経常利益は34百 万円少なく、税金等調整前当期利益及び当期利益は202 百万円少なく計上されている。 当期末退職給与引当金は連結 会社の期末要支給額の総額に 対し約69%となっている。 ホ. 外貨建債権・債務の円換算基準 ー 短期金銭債権 債務は決算日の為替相場により、長期金銭債権債務 は取得時の為替相場によって換算している。 4. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項 親会社等投資勘定と子会社資本勘定の相殺消去に関 し、その結果生じる消去差額については、発生原因の 究明が困難であるため、全て連結調整勘定として処理 することとし、また、この連結調整勘定については、 5年間で償却することを原則とした。ただし、連結調 整勘定の金額が僅少の場合は、当該勘定の生じた期の 損益として処理することにした。 この方針を前提として、相殺消去の方法は、子会社 株式の取得時期に応じ、 (イ) 連結財務諸表作成初年度の期首からさかのぼる5 年前、すなわち昭和47年3月末日までに取得した ものは同日をもってみなし取得日とする一括法によ って行い、	当額を計上している。 返品調整引当金 ー 同上 退職給与引当金 ー 当社は期末要支給額に基づく 現価法により計上しているが、 子会社のうち5社は期末要支給額に対して100%、残りの10社は50%を計上して いる。 当期末退職給与引当金は連結 会社の期末要支給額の総額に 対し約69%となっている。 ホ. 外貨建債権・債務の円換算基準 ー 短期金銭債権 債務は決算日の為替相場により、長期金銭債権債務 は取得時の為替相場によって換算している。 4. 同 左

昭和53年度 (昭和53年4月1日～昭和54年3月31日)	昭和54年度 (昭和54年4月1日～昭和55年3月31日)
(ロ) 同日以降取得したものは段階法によって行っている。ただし連結調整勘定の金額が僅少であるものは発生期の損益として処理した。 この方法による場合と全てを段階法による場合とでは、当期連結財務諸表に与える影響はほとんどないと考える。 なお、当期における連結子会社に対する持分の変更はない。 5. 未実現損益の消去に関する事項 連結会社間の資産の売買に伴う未実現損益は全額消去し、少数株主持分に対応する部分は少数株主持分より控除している。ただし減価償却資産について売買金額が僅少なものは未実現損益の消去を行っていない。 6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結会社の利益処分については、連結会計年度中において確定した利益処分に基いて、連結剰余金計算書を作成している。連結子会社の利益準備金については、株式取得日以降に発生した連結持分を連結利益準備金に含めている。 7. 法人税等の期間配分の処理に関する事項 法人税等の期間配分の処理は行っていない。	5. 同 左 6. 同 左 7. 同 左

(5) 連結財務諸表に対する注記

昭和53年度 (昭和53年4月1日～昭和54年3月31日)	昭和54年度 (昭和54年4月1日～昭和55年3月31日)
※1. このほか受取手形割引高19,801百万円がある。 ※2. このほか受取手形割引高 2,843百万円がある。 ※3. 有形固定資産の減価償却引当金は33,370百万円である。 ※5. このうち、賞与引当金繰入額は2,949百万円である。 ※6. このうち退職給与引当金繰入額は1,789百万円である。 ※7. このうち事業税等引当金繰入額は1,012百万円である。	※1. このほか受取手形割引高20,773百万円がある。 ※2. このほか受取手形割引高 3,063百万円がある。 ※3. 有形固定資産の減価償却引当金は35,701百万円である。 ※5. このうち、賞与引当金繰入額は3,279百万円である。 ※6. このうち退職給与引当金繰入額は1,839百万円である。 ※7. このうち事業税等引当金繰入額は1,963百万円である。 ※8. 固定資産売却益のうち、3,541百万円は、親会社工場跡地売却に伴う買換資産圧縮特別勘定の取崩益であり、固定資産圧縮損は同上の金額を建物、構築物、機械及び装置の取得価額を圧縮したものである。